

朝鮮戦争と日本 - 日本の役割と日本への影響 -

芦田 茂

はじめに

本研究の目的は、朝鮮戦争研究の一環として、日本における作戦基盤を明らかにするところにある。このように、作戦基盤を中心として、日本の役割と、日本への影響とを考察することは、意義のあることである。それは、従来、わが国における朝鮮戦争の研究、あるいは著書の多くが、米国の安全保障政策決定のプロセスを中心とした国際政治・外交が中心であって、軍事的な観点から日本の作戦基盤に焦点を当てたものは少ないからである。本稿では、以下の時系列的な区分に沿って考察を行う。すなわち、敗戦から 1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争勃発までの間の約 5 カ年、勃発後から戦局の目まぐるしい変遷と膠着状態に移行し、51 年 7 月 10 日に開城にて休戦会談が開始されるまでの約 1 カ年、その後から 53 年 7 月 27 日の休戦協定調印までの約 2 カ年の 3 つに大きく分けて考えてゆくこととする。

ところで、本稿でいう作戦基盤とは、戦いの基本としての戦力及び基地を指す。そして、その作戦基盤は、調達基盤を前提としている。また、調達基盤とは、軍の要求を受ける公的機関である特別調達庁と、民間分野での物資の製造と役務の供給のことである。戦力とは、陸海空の戦力であり、日本において占領政策を遂行する米軍等、東アジアでの軍事戦略を展開する米軍、そして朝鮮戦争を遂行する国連軍のことである。日本の再軍備もこのなかで考えてゆく。この中で、朝鮮半島における戦場・前線及び前線基地との対比から、基地を作戦基地及び後方基地に分けて考える。作戦基地とは、司令部、陸・海・空などの戦力を戦場へ展開する基地であり、駐屯地・軍港・飛行場・司令部・指揮通信施設などが該当する。後方基地とは、軍需品の保管・集積場、弾薬庫、貯油所、補給廠、教育訓練施設・訓練場、病院などである。

では考察するにあたり、朝鮮戦争に関するわが国の先行研究にはどのようなものがあるだろうか。それについて押さえてみよう。わが国における朝鮮戦争の著書、研究の成果は、各年代により異なる。50 年代から 60 年代の間は、戦争の首謀者を議論し、米国陰謀説のように共産主義イデオロギーによる決めつけ的な内容のもの、反米的・反戦的なものが多

かった¹。その後、国際政治の観点から事実関係を明らかにしたものが出てきた²。そして、米政権内部での当時の様子を記述した公文書が 70 年代半ばに入って開示されるに伴い、米国の外交文書・米軍情報文書を通して正確な把握が可能となる一方で、ソ連内での出来事も、フルシチョフの回想録として 74 年に刊行され、米ソの事情がある程度判明した。51 年 4 月のマッカーサー国連軍最高司令官解任の背景、対日講和に係る米國務省・国防省間のやり取りや、米国内政の動き、中・ソ・北朝鮮指導部のやり取りなどは、当時の日本において知る由もなかった。さらに 90 年代は冷戦終焉を背景に、旧ソ連・中国の側からの資料も、相当程度利用が可能になった³。日本においては、著書・研究も日本人だけではなく、韓国人・在日韓国人あるいは朝鮮人のものも含まれる。これらは、朝鮮半島での出来事を中心とした内容のもの、すなわち、民族問題としての視点、権力闘争の観点、韓国軍の活動、北朝鮮政府内の記述も含まれ、朝鮮半島問題も含め、多くの事項を明らかにすることに貢献した⁴。

次に朝鮮戦争における日本の役割と日本への影響を考察するにあたっては、まず、朝鮮戦争との関連において、日本の位置関係を確認する必要がある。それは両国を含め多くの国が地政学的な影響を受けるであろうからである。付図 1 は韓国釜山までの各地から距離、位置関係を示す⁵。この中で日本の軍事的な重要性は、アリューシャン・日本・琉球・フィリピンのラインで、朝鮮半島・インドシナを含め、中国・ソ連に対して格好の位置にあることに集約される。

では朝鮮戦争における日本の状況に目を転じてみよう。敗戦以降、日本には、米国を中心とした連合軍最高司令官総司令部(GHQ)や、各種の米軍の司令部機構が存在していた。朝鮮戦争勃発の 50 年 6 月 25 日の時点では、日本には占領軍が存在し、朝鮮半島の有事に日本を介して対処ができる戦力と基地があった。米軍の勢力を紹介すると、陸軍は、約 4 個師団 10 万人規模の戦力、海軍は、横須賀基地の約 6 千人規模の支援要員、そして空軍は、1 万 5 千人規模の要員である。そのほか基地として、旧帝国陸海軍の保有していた優

¹ 寺尾五郎『勝利なき戦争 三八度線から金門・馬祖まで』(三一書房、1960 年)。

² 神谷不二『朝鮮戦争』(中公新書、1966 年)。信夫清三郎『朝鮮戦争の勃発』(福村叢書、1969 年)。児島襄『朝鮮戦争 1~3』(文春文庫、1977 年)。

³ 永井陽之助『冷戦の起源 戦後アジアの国際環境』(中央公論社、1978 年)。大森実『朝鮮の戦火(戦後秘史 8)』(講談社文庫、1981 年)。小此木政夫『朝鮮戦争』(中央公論社、1986 年)。菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』(ミネルバ書房、1992 年)。和田春樹『朝鮮戦争』(岩波書店、1995 年)。赤木莞爾『朝鮮戦争』(慶応義塾大学出版会、2003 年)。

⁴ 民族問題研究会『朝鮮戦争史 現代史の再発掘』(コリア評論社、1967 年)。李大鎔『38 度線 痛哭する勝利者』(朝雲新聞社、1968 年)。白善燁『韓国戦争一千日 白善燁回想録』(ジャパン・ミリタリー・レビュー、1988 年)。

⁵ 小此木政夫『朝鮮戦争』(中央公論社、1986 年) 58 頁。

れた港湾、多くの飛行場及び日本全土にわたる駐屯地があった。次に、朝鮮戦争勃発後、休戦協議のはじまるまでの約1カ年は、朝鮮戦争に勝利するための作戦基盤が強化された。その後の、53年7月27日の休戦協定締結までの2年間は、朝鮮戦争の遂行だけではなく、戦力の再編と基地の恒久的な確保のため、米軍の日本駐留による、この地域の安定化へのフェーズに入った。これに続いて日本の再軍備は、50年6月、対日講和条約締結を目的とした、米國務省長官顧問ダレスによる日本への訪問を契機として進展がはじまった⁶。それは、北朝鮮軍に対処するために駐留米軍の陸軍戦力が朝鮮半島へ展開することに伴って編成が企図されたものである。すなわち、戦力の補完を目的として7月8日マッカーサー連合軍最高司令官から、7万5千人からなる警察予備隊創設及び海上保安庁の8千人増員の指令が出され、8月10日にはポツダム政令により警察予備隊令が公布され、わが国の再軍備がはじまった⁷。52年7月には、日本も対戦車砲、大砲、戦車などを装備する段階に入り、軍事面での日米の役割分担の骨格が定まっていた。

一方、調達基盤としての日本では、朝鮮戦争勃発の時点で、日本は敗戦から約5年が経過し、特別調達庁が一元的に占領軍の調達業務を担当する体制にあった。このため、朝鮮戦争に迅速確実に対応できる潜在的な条件が整っていた。朝鮮戦争勃発後の約1年の間は、調達基盤は、基地の整備も含め、ひたすら朝鮮戦争遂行に必要な物資や、役務の供給に努めた期間であった。53年の休戦協定締結までの2年間は、対日講和条約・日米安全保障条約締結のプロセスを通して、調達の内容が変化し、米軍発注の弾薬などが製造され、機械・金属・重工業などの企業が再編され、調達基盤が変遷していった。経済面では、特需を介しての米国資本の流入(付表5及び付表6参照)があって、米国市場の獲得の観点からも、朝鮮戦争は大きな役割を果たした。なお、特需は付表3に示すように、休戦後も継続した。

最後に、朝鮮戦争が、日本に及ぼした軍事・安全保障面での影響についてはどうであろうか。すでに、50年1月に、米国务省長官アチソン声明による不後退防衛線(付図3参照)が存在した。これに対し、53年には、朝鮮戦争により米国主導のもと、日本、韓国、台湾を含めた東アジア防衛域が形成されたことに象徴される。そして、米軍の安定的な日本駐留と、日本の再軍備により、日米における東アジア安全保障上の役割分担の大枠が定まったのである。朝鮮戦争では、日本は、国連決議に基づき参戦した16カ国から構成される国連軍に協力したのみだが、国論として国連活動を支持する政治的な機運をもたらした。国連活動擁護は、朝鮮戦争を介した政治への影響として、民生の安定及び日米同盟とともに、日本の政策の根幹のひとつとなった。

⁶ 大森実『講和の代償(戦後秘史9)』(講談社文庫、1981年)116頁。

⁷ フランク・コワルスキー『日本再軍備 米軍事顧問団幕僚長の記録』勝山金次郎訳(サイマル出版、1969年)166頁。

1 作戦基盤としての日本

(1) 敗戦から朝鮮戦争勃発までの間

45年8月15日の日本の敗戦から50年6月25日の朝鮮戦争勃発までの間、日本には、厳密な意味で朝鮮戦争に対する作戦基盤はなかった。すなわち、米軍は、朝鮮戦争に対する具体的な作戦計画を持っていなかった。しかしながら、占領政策の進展、アジアにおける共産主義勢力の動き、米国の東アジア戦略の進展などに伴い、米国主導により、その基礎は徐々に構築されることとなった。つまり、日本を極東米軍の主要な軍事拠点のひとつとし、包括的な日本防衛の体制づくりのなかで基礎が構築された。

いうまでもなく、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は日本の敗戦の後に、東京に設置され、米軍を中心とした占領軍が進駐した。GHQは、沖縄を除き、日本政府を介した間接統治方式での占領政策を展開した。そして、占領軍は、軍国主義の除去に努めるべく武装解除を行い、旧帝国陸海軍の基地はすべて接收され、軍需生産も禁止した。このように進駐した占領軍としての勢力は、45年進駐当初で約40万人であったが、翌年には半減して約20万人、48年10万2千人、49年12万6千人、1950年の朝鮮戦争勃発直前では11万5千人にまで減少していた⁸。

一方、朝鮮半島の状況であるが、連合国軍最高司令部下の第6軍司令部（京都）隷下の、沖縄駐留の第14軍下ホッジ中将の部隊により、朝鮮半島38度線以南の占領が行なわれ、軍政を行っていた。そして、48年8月15日に大韓民国が樹立された後、両国は、韓米暫定軍事協定を締結し、48年のソ連軍の北朝鮮からの撤退に呼応し、49年6月27日に、約500人の軍事顧問団を残して撤退した。但し、このことは、米国が、朝鮮半島有事の際の作戦基盤を、日本にもとめるシナリオを設定したとうけとめるべきである⁹。例えば、50年における米第5空軍の第1の任務として、極東での最大限の即応体制の維持が明記され、朝鮮半島もカバーできる部隊配置となっていた¹⁰。その中で、占領軍としての米軍の任務は、50年1月のアチソン米國務長官の声明にあるように、東アジアにおける米国の戦略拠点としての日本の確保にあった。

一方で、当時の米軍の状況は、45年以降50年までの間、全般的には世界大戦の戦時体

⁸ 竹前栄治・中村隆英監修『第1巻 GHQ 日本占領史序説』（日本図書センター、1996年）28頁。

⁹ 民族問題研究会『朝鮮戦争史』57頁。

¹⁰ Narrative, Headquarter Fifth Air Force APO710, 29 April 1950, "Fifth Air Force Historical Data, Semi—Annual Report July1- December 31, 1949 Volume 1", [here after APO710], Yokota Airbase History Office, Fussa.

制から縮小の過程にあり、過渡的な段階であった。そして、陸軍及び海軍の規模・予算の縮小が継続的に推進された。空軍戦力においても、既存組織の縮小を行ないつつ、戦略空軍の強化により、その戦力縮小を補填する政策を推進しつつあった。

米陸軍では、九州に第 24 師団、関西に第 25 師団、関東に第 1 騎兵師団、東北・北海道に第 7 師団、沖縄に第 29 歩兵連隊、約 4 ヶ師団、約 10 万人がそれぞれ駐留したが、充足率が全般に低かった。このため、戦車・火砲・重火器などの充足率も低く、保有兵器の多くは進駐当時のものが大半であり、規模の小さい訓練を中心にを行い、機甲化した部隊は存在しなかった¹¹。

米海軍は、接收した旧海軍の横須賀・佐世保基地に限定して、戦力を展開していた。50 年 6 月においては、5 隻の艦艇からなる、水陸両用任務をもったタスクフォース 90 と、17 隻の支援・掃海の任務をもった 17 隻の艦艇から構成される、タスクフォース 96 が、駐留していた¹²。これとは別に、フィリピンには、米第 7 艦隊が位置していた。すなわち、米海軍は、2 個の空母群、潜水艦群などから構成され、空母・航空部隊・巡洋艦・潜水艦・輸送艦などを保有していた¹³。さらにこれらに加えて、空母 1 隻を中核とした、英連邦の海軍戦力も、アジア地域に展開していた。岩国には、オーストラリア空軍の海上航空機の基地も、位置していた¹⁴。

米空軍も、沖縄・板付(福岡)・伊丹(大阪)・名古屋・東京・埼玉・白井(千葉)・三沢などに、航空基地を展開していた。また、青森から沖縄まで、主に山頂を中心として、レーダーサイトを各所に設置し、空における警戒監視及び防空の体制を整えた。第 5 空軍だけに限っても、50 年 1 月の時点で、39 機の B-26 軽爆撃機、F-51 及び F-80 からなる 238 機の戦闘機、F-61 及び F-82 からなる 27 機の全天候戦闘機、C-45、C-46、C-47 及び C-54 で構成される 62 機の輸送機、108 機のその他の航空機、総数 474 機、約 1 万 6 千人の軍人を擁していた¹⁵。加えて沖縄・フィリピン・グアムに部隊を展開していた。

引き続き、49 年 10 月の中華人民共和国の成立を踏まえ、アリュージョン・日本・沖縄・フィリピンの防衛線に実体を与えるため、米軍は沖縄での基地整備を推進した。すなわち、50 年には、5,800 万ドルの経費を投入して、基地用地を収用し、東アジアにおける米国の軍事拠点として空軍機能の拡充を中心に、陸軍・空軍基地、港湾の整備にも着手した¹⁶。

¹¹ コワルスキー『日本再軍備』20 頁。

¹² James A. Field, Jr. *History of United States Naval Operations KOREA* (Washington D. C. ; U.S. Government Printing Office, 1962), p.45.

¹³ *Ibid.*, p.47.

¹⁴ *Ibid.*, p.56.

¹⁵ APO710.

¹⁶ 信夫『朝鮮戦争の勃発』15 頁。

占領の中核としての連合国軍最高司令部と同様に、各軍の司令部が、東京及びその周辺に位置していた。既に日本には、すべての軍種が活用できる港湾・飛行場・演習地、交通・運輸のインフラのすべてがあった。その豊富で質的にすぐれた労働力・工業力と政治的な安定を考慮すると、短期間で戦争遂行可能な作戦基盤に変容できる条件が整っていた。これが意味することは、付図3の50年1月のアチソン米國務長官が示した、米国の不後退防衛線に象徴される戦力の実体であり、米国家安全保障会議による対ソ戦略を規定するNSC20/4に準拠し、対ソ戦争計画の反映したものと言ってもよい。

(2) 朝鮮戦争勃発以降の約1カ年

50年6月25日からの約1カ年の間は、以下に示すように朝鮮半島での戦局が、目まぐるしく変化した。すなわち、戦争勃発から50年9月15日までの間は、奇襲効果により北朝鮮軍の勢いが強く、国連軍は釜山橋頭堡にまで追いやられたが、国連軍の仁川上陸作戦により、戦勢が逆転した。仁川上陸後、国連軍は9月28日にソウルを奪回し、10月からは38度線を突破した。10月19日には平壤を占領し、北朝鮮国境の鴨緑江にまで迫ったが、10月下旬から中国人民義勇軍による大量介入が明らかになり、戦勢が再び逆転した。51年1月4日には、再びソウルが共産側に占領され1月下旬には烏山まで侵攻され、国連軍は厳しい局面に立たされた。しかしながら、3月14日、国連軍が反撃して、ソウルを奪回し、38度付近での膠着に移行することとなる。ただし、約1ヶ月後の4月11日、マッカーサー国連軍最高司令官は、米トルーマン大統領により、突如解任されたのである。この更迭は、ワシントンの政治意思の統制下に、おくことを意味した。つまり、国連軍による、軍事的な勝利を前提とした朝鮮半島統一の断念、北朝鮮に接する中国領域に対する軍事行動の抑制、投入戦力・戦費の節約などを意味した。その後、戦局は一進一退を繰り返しつつ、38度付近での膠着段階に入った。このような状況下、6月23日ソ連国連代表マリクにより朝鮮休戦会談が提案された。7月10日には、開城にて休戦会談が開かれ、以後は戦線の膠着と休戦に係る駆け引きが続いた。

朝鮮戦争勃発時の、極東米軍の最初の対応としては、戦争の状況確認が主なものであった。つまり、ワシントン政府との連携のもと、米極東軍総司令官が、共産側の侵攻が韓国だけにあるのか、それとも日本も含まれているのかの確認を直ちに行ったことが先ず挙げられる。日本では警戒の態勢がとられ、福岡北九州地区では、戦争勃発当初に米軍情報により空襲警報が発せられた¹⁷。その結果、侵攻は韓国側のみと判断され、状況に応じた対

¹⁷ 柳本見一『激動二十年 福岡県の戦後史』（毎日新聞西部本社、1965年）175頁。

応が取られた¹⁸。朝鮮戦争勃発当初の極東米軍の動きは、海軍力と空軍力の対応が中心であった。すなわち、日本への攻撃を含めた共産勢力の東アジア地域での動きの確認と、ソウル在留外国人の安全確保、及びそのための軍事的な対処が、その目的であった。北朝鮮側には米海軍に対処できる海軍力はなく、海上優勢を争う状況になかった。北朝鮮の航空戦力は、米空軍に比較すると僅少で、米海空軍力により航空優勢も容易に確保された。その後、侵攻する北朝鮮軍に対し、国連軍として空と海から、敵による物資補給を絶つことができるように航空阻止作戦をはじめとする各種の作戦が展開されるのである。この後に、西日本に展開していた陸軍戦力が空路及び海路を通して投入されていくのである。

戦争の勃発後の約1カ年は、朝鮮半島の戦闘での勝利を目的として、戦争を遂行するための作戦基盤の整備が行なわれた。整備の具体的なものは、各軍種に共通する膨大な量の軍需物資の集積と場所の確保、補給廠の強化、飛行場等の急速整備、弾薬場の確保、病院の手当てなどである。ただし、弾薬庫、貯油所、海軍基地の拡充などに代表される、恒久的に処置を要するものは含まれていない。戦争勃発から50年9月15日までの約3ヶ月間は、国連軍の劣勢挽回のための必要な処置が優先された。11月にはいり、国連軍が明らかな劣勢を確認するまでの対応は、クリスマス前までには戦争は終結するという見通しのもとでの対応であった。その後、国連軍の対応としては劣勢に耐え、戦勢を再び挽回するための処置に終始した。このような混沌とした戦況は、51年の半ば頃まで続いた。この間の国連軍の対応は、朝鮮半島での戦局の過渡的なものであり、本格的な作戦基盤の整備は、その後のことである。

この時期の米陸軍の活動は、朝鮮半島に部隊展開のための日本での動員と、米国本土から陸軍戦力の動員、所要の戦闘訓練の実施、必要な武器弾薬をはじめとした軍需品の米本土からの輸送行動を行なったことに要約されるだろう。また、米海軍においては、日本の港湾を含めた海上における状況の確認と、安全確保、兵員・軍需品の海上輸送、朝鮮半島周辺での海上優勢の確保と、海からの攻撃、太平洋を所掌する第7艦隊の動員と、ハワイを含めた米本土からの海軍戦力の動員があげられよう。米空軍は、警戒・防空・偵察・空輸などの作戦の実施と、航空攻撃のためのグアム・フィリピンなどからの極東米軍の日本及び韓国への集結・展開が列挙されよう¹⁹。この中で、港湾、物資の集積用地、及び飛行場整備のため、新たな土地・建物の接収と建設工事が急速に行われ、国連軍としての戦争遂行の作戦基盤を急遽構成することとなったのである。すなわち、日本において、朝鮮戦争を遂行する当座の作戦基盤を整備し、占領軍から急速に国連軍への転換をはかった。そ

¹⁸ D.M. Giangreco, *War in Korea 1950-1953*, (Ringier America, Inc, 1990) P. 276.

¹⁹ *Ibid.*, P. 250.

して、朝鮮戦争の勃発とともに、建設関連工事は、主に飛行場関係に集中した。これは、緊急の措置として極東米軍の各種作戦遂行上の必要性から、飛行場の新設・拡充などを図ったものである。たとえば、千歳・八雲飛行場の建設工事、対潜水艦電探基地設定工事、厚木・木更津・横田・ジョンソン飛行場の新設及び拡張工事、大原・美保飛行場の拡張工事、板付基地滑走路及び給油設備工事、芦屋基地の誘導路拡張工事、築城飛行場の新設補修工事などの緊急着工を行なっていることを挙げることができる²⁰。

次に戦争勃発の1週間後の7月1日には、米陸軍第24師団の選抜された、将兵約400名が板付からC-54輸送機で、第24師団の本体が門司、佐世保、福岡から米陸軍のLSTに乗って急遽出港し、それぞれ釜山に向かったが、その後、第25師団、第1騎兵師団などが投入された。それ以降休戦まで、門司港、及び小倉地区は、国連軍陸上戦力の基地として、さまざまな目的で韓国との間をつなぐこととなった。すなわち、米軍の小倉における基地、門司の港湾などは、武器弾薬・各種の物資輸送、陸軍部隊の出港・帰港、弾薬集積（山田弾薬庫）、兵士の訓練場（曾根訓練場）、戦死者の処置（城野基地）、将兵の休養などに使用されたのである²¹。

海軍戦力においては、第7艦隊空母ヴァレー・フォージと英海軍空母トリアムフが、他の艦船と共に沖縄に6月27日合流し、日本に対する侵攻の有無を確認の後、7月1日黄海に展開した。そして、北朝鮮平壤付近に戦闘機を投入し、飛行場への対地攻撃などを行なった。このような海軍の動きにともない佐世保は、海軍の作戦・後方基地となり、海軍艦艇の使用、及び陸軍をはじめとした兵士の出港・帰港、海軍補給基地として機能した。戦争勃発と共に、佐世保に軍需物資が鉄道輸送され、荷役作業は昼夜兼行で、作業にあたっては処理しきれない状況が発生し、船舶の修理・改装・浮き桟橋の製造などが殺到した。港は特別の場合を除き、日没から日の出まで一般商船の航行は禁じられ、港口には防潜網が張られた。この時期、海軍の基地として、佐世保・横須賀が、活用された。以降、総数12隻以上の空母部隊、ミズリー、アイオワ、ウイスコンシン、ニュー・ジャージー等の戦艦が入れ替わり、朝鮮戦争に投入され、朝鮮半島において、航空阻止、海上封鎖、掃海、産業基盤への砲撃、輸送などの作戦を行った²²。

空軍戦力にとっては、韓国は、米第5空軍の作戦領域内にあり、6月27日に作戦行動を

²⁰ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 -』（調達庁総務部調査課、1956年）576-577頁。

²¹ 大森『講和の代償』197頁。柳本『激動二十年 福岡県の戦後史』175頁。

²² Giangreco, *War in Korea 1950-1953*, p.276.

開始している²³。福岡の板付・築城基地は、戦闘機の基地として、釜山橋頭堡の防衛に際しては F-51、F-80 などの戦闘機が出撃し、近接航空支援・航空阻止の任務にあたった。福岡では、芦屋基地が航空輸送の中核的な機能を果たし、C-54 等を用いて、兵士・軍需物資の輸送を行った²⁴。大阪、伊丹基地には戦術偵察部隊が展開し、日本周辺および朝鮮半島への航空写真撮影、航空偵察などの任務を担任した。沖縄の空軍基地は、爆撃機の出撃基地として用いられた²⁵。このような態勢の中、負傷した国連軍将兵は、ブラッディ（福岡）、羽田（東京）などの飛行場を活用して、各地の病院に収容された。なお、仁川上陸作戦後、9 月下旬以降、極東空軍による戦術航空部隊は、戦局の進展とともに、作戦効率の改善と、航続距離の不足分を補うため韓国内の基地に展開した。

（3）休戦協定締結までの約 2 年間

51 年 7 月から 53 年 7 月 27 日の休戦までの約 2 年の間は、総じて 38 度線を境とした戦線の膠着状態が継続する。朝鮮半島統一をめざして、韓国・北朝鮮の両政府の戦争の徹底的継続意思に対し、軍事的な朝鮮半島統一が困難なことは、国連軍側だけではなく、共産側でも同様の認識となった。ここで、軍事的な膠着状況の意味するところは、以下のように考えることができる。国連軍側は、50 年 11 月以降、大量の中国人民義勇軍の侵攻による混乱を克服し、優勢な海空戦力と、強力な火力を有する陸上戦力を用いて、更なる侵攻を撃退することができるようになった。しかし、ワシントンからの国連軍側への戦費、あるいは投入戦力の抑制施策もあり、北朝鮮国境を超えた中国領内に対する空からの作戦行動が禁止され、国連軍側は強い政治的な制約を受けた。一方、共産側の巧妙な隠蔽・掩蔽によって、航空攻撃あるいは海上からの砲撃への対処方策が講じられ、共産側の補給路根絶が困難となった。また、ソ連からの軍需品の援助を受けている共産側は、兵器を逐次更新し、国連軍側との装備の質的な格差を縮めはじめた。すなわち、50 年 11 月からソ連製戦闘機ミグ 15 を中国側が使用しはじめた頃は、国連側が空においても依然圧倒的に優勢であった。しかし、51 年 10 月頃には、その数も増え、国連軍側の F-80、F-84 戦闘機や、B-29 爆撃機が撃墜されるようになった。共産側は、対空火器なども導入して対抗手段を講ずるようになった²⁶。その一方で、国連側の強力な爆撃により、北朝鮮国土の荒廃が進行

²³ Ibid., p.250.

²⁴ 柳本『激動二十年 福岡県の戦後史』171 頁。

²⁵ Giangreco, *War in Korea 1950-1953*, p.249. 新里恵二、田港朝昭、金城正篤『沖縄県の歴史』県史シリーズ 47（山川出版社、1972 年）224 頁。アーノルド G. フィニッシュ二世『沖縄県史 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950』宮里政玄訳（沖縄県教育委員会、2002 年）139 頁。

²⁶ Giangreco, *War in Korea 1950-1953*, pp.251-152.

し、国家基盤そのものへの影響が無視できない問題となりはじめた。したがって、戦局は膠着状態とはいえ、実際には双方の軍事力の質的・量的な変化が進行した。国連空軍側も、休戦協定加速への心理的な圧力を加えるため、51年9月8日には原爆投下を想定した模擬弾を用いた「ハドソン湾作戦」、52年6月の鴨緑江の発電所爆撃、あるいは53年5月の平壤近郊のダム爆撃などを行った²⁷。

では作戦基盤の観点に目を転じてみよう。この時期は、上記事項を受けて、戦争に即応的に対処できる態勢の必要性が確認され、日本での基地の安定的な使用についての諸施策が進行した。基地の安定的な使用については、米国国務省も国防省も一致した意見をもっていた。一方で、両省の意見の違いとしては、対日講和・同盟の条件にあった。国防省は、早期講和を望まなかったが、国務省は早期講和と恒久的な駐留を前提とした同盟関係を模索した。このような意見がある中で、トルーマン大統領は、ダレスを国務省長官顧問として起用し、対日講和のプロセスを急ぎ、共産諸国との交渉を棚上げし51年9月8日対日講和条約・日米安全保障条約を締結し、翌年の2月28日に行政協定を結んだ²⁸。以上のような経緯を経て米国は、日本における基地の安定的な使用・運営の法的根拠を整えたのである。

日本における本格的な作戦基盤の整備は、米軍の沖縄での基地整備の実績と51年9月に締結され、翌年に発効した日米安全保障条約に係る日米間のやり取りもあったが、朝鮮戦争が大きな動因となって進められた。すなわち、米国の予算に加えて、日本側からもその経費を終戦処理費に代わる防衛支出金として拠出され、作戦基盤が整備されたのである²⁹。この期間における作戦基盤が意味するところは、在日米軍による安定的な基地の使用であり、各軍種の組織再編と、陸・海・空軍それぞれの基地の整備である。これに伴い、弾薬庫・貯油所・訓練演習場の取得・補給廠の本格的な整備がはじまったのである。日本に駐留する米軍は、朝鮮戦争勃発までは純然たる占領軍にすぎなかったが、その後は朝鮮戦争を遂行する国連軍としての地位役割をそなえることになる。そして、朝鮮戦争におけるこの期間は、さらに国連軍の地位を保持するとともに、有事即応態勢を念頭においた、アジアでの戦略を遂行する米軍へ変容する過渡的段階に入ったのである。米軍は、沖縄の基地化を含め、基地機能の充実を推進し、不要な基地を逐次集約整理しつつ、その効率性・経済性をさらに模索していくこととなる。これらの整備は、いわゆる米国家安全保障会議での対ソ戦略を規定した、NSC68の具体化と考えることができる。この間、わが国の警察

²⁷ J・ハリディ、B・カミングス『朝鮮戦争 内戦と干渉』清水和久訳（岩波書店、1990年）185頁。

²⁸ 大森『講和の代償』229頁。

²⁹ 大蔵省大臣官房調査課編『図説 日本の財政』（東洋経済新報社、1955年）108頁。

予備隊は、逐次その態様を充実させていき、51年末までには、対戦車砲、大砲、戦車などを装備できる段階にまで成長し、52年10月には警察予備隊は保安隊に改められた。

(4) 作戦基盤に関する考察

前節までは主として日本での作戦基盤の推移を考えてきたが、ここでは総括的な考察を加えてゆきたい。すなわち、本節では、朝鮮戦争の特異性、作戦基盤に及ぼした影響、戦争の規模の観点から考察を行う。

作戦基盤を考察するにあたり、まず特記すべきことは、朝鮮戦争の特異性である。北朝鮮軍の韓国への侵攻に対してその作戦は、朝鮮半島の陸上及び沿岸部に限定され、海および空における戦闘の僅少なことに特色がある。このようなことは、海に囲まれた半島の作戦としては、軍事常識上は考えにくいことであった。結果的には、共産側からの軍事的な牽制等の軍事行動も日本へは行なわれなかった。このため、作戦基盤への実質的な影響が皆無であった。このことは、聖域的な性格を有するとともに、朝鮮半島への戦力の展開に際して、軍事的な制約を受けない作戦基盤が構成され、韓国政府が存続する限り、国連側の敗退のないことが想定されるものである。また、国連軍の作戦行動は、朝鮮半島内に制限され、限定戦争と化した朝鮮戦争としては、講和の条件の喪失を意味すると共に、日本の重要性を改めて確認することとなった。以上のような観点から、朝鮮戦争は特異な戦争と考えられるのである。

また、上記に関連するが、本戦争は当初3年も継続するものとは想定されていなかった。50年10月においても、51年7月からはじまった休戦会談においても、直ちに終結するものと想定されたのである。結果的には、最初の約1カ年の激動と、約2カ年の膠着による約3年の歳月を費やし、異例の感を呈した。このように朝鮮戦争が結果として、長期の期間を要したことが、作戦基盤への大きな影響要素として作用し、日米両国政府に対して、米軍の駐留及び作戦基地の恒久化の不可欠なことを、印象づけたのである。

確かに朝鮮戦争による朝鮮半島内の災禍は、明らかに甚大であった。しかし、作戦基盤の形成過程、及び米国の軍事力の投入規模・内容、軍事支出という観点からみると、別な見方ができる。それは、作戦基盤としての海軍基地は、横須賀・佐世保の2つの海軍基地で十分であったこと、空軍作戦においても、日本全土の航空基地を用いるのではなく、戦略的な爆撃では沖縄・横田の2箇所の航空基地、戦術的には九州福岡周辺の航空基地で十分であったことが列挙されよう。陸軍基地においても神奈川・静岡と、福岡周辺に限定できたと言っても過言ではない。さらに上記にも説明したように、日本国民あるいは、日本の国土には、朝鮮戦争の災禍が直接及ぶことはなかったということである。このように、朝鮮戦争は、規模の限定された戦争であることを踏まえつつ、作戦基盤の観点から規模・

内容を理解することは、重要なことなのである。

2 調達基盤としての日本

(1) 敗戦から朝鮮戦争勃発まで

ここでは、敗戦後の5年間の日本の経済・財政状況などについて考え、朝鮮戦争勃発当時の経済・産業・後方の観点から調達基盤としての状況を明らかにする。

敗戦後、占領軍の駐留に際し、必要な宿舍や、道路の建設的経費、および日常業務に必要な役務などの維持費は、付表 1³⁰に示すように日本政府の支出による終戦処理費のなかの占領軍調達経費によって手当てされている。但し、付表 2³¹に示すように、建設的経費の割合は、逐次減少した。同様に付表 1 には、日本の政府予算における終戦処理費の一般会計総支出額に対する割合を示し、48 年以降は、定常値に落ち着きつつあった。そして、敗戦後、約 5 年を経過した 50 年には、占領に伴う終戦処理経費に係る財政負担も軽減しつつあった。しかし、経済の復興をめざしつつインフレの対処を達成するため、占領政策として 48 年 11 月にはいわゆる経済安定 9 原則がだされた。そして、49 年 2 月ドッジ公使が派遣され、経済安定計画が実行に移された。また、英国をはじめ、20 数ヶ国が為替レートを切り下げたため、日本の輸出貿易に影響を及ぼした。このような状況からうかがうことができるように、均衡財政、資本の不足、弱い民生技術力と、企業の低い生産性、輸入超過による景気の低迷などから日本経済は苦境に陥っていた。一方で、米国、戦後復興のための対外援助を、自由主義諸国に対して行なってきた。朝鮮戦争の期間を含めた米国の対外援助の概要を付表 4 に示す³²。米国の対外援助は、欧州地域を優先させ、アジアにおいては当初中国を念頭においたが、49 年の中華人民共和国の成立に伴い、その重点は沖縄を含めた日本に移った。すなわち、フィリピンと沖縄を含めた日本での経済援助に重点をおいたのである³³。

最後に、50 年当初における日本の調達基盤の状況を総括すると、以下のようになる。日本政府は、占領軍による調達要求を受ける側として、50 年当時は、法律（特別調達法、法律第 78 号、昭和 22 年）によって定められた特別調達庁を介して、民間の企業との契約を行っていた。そして、占領軍に対して物資を納入させたり、サービスを供給させていた。

³⁰ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史(統計編)』67 頁。経済企画庁調査部『経済要覧 1957』(大蔵省印刷局、1957 年)190 頁。

³¹ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』552 頁。

³² 矢野恒太記念会『昭和二十九年度版 日本国勢図会』(国勢社、1953 年)83 頁。

³³ 民族問題研究会『朝鮮戦争史』54-55 頁。

特別調達庁は、変転する調達要求の内容に対応し、円滑な業務を行っていた。この頃は、GHQ の指導のもと、政治・社会的な混乱も少なく、豊富な労働力があつた。それにもかかわらず、日本経済は低迷し、日本の経済安定と復興のためには、自力で日本経済の活性化ができるような資本・市場の出現を渴望していた³⁴。

(2) 朝鮮戦争勃発後の約1カ年

朝鮮戦争が勃発し、米国の国防予算の増大と軍備の増強に伴って、自由主義世界は軍拡景気となり、国際市場は急激に活況を呈することとなった。朝鮮戦争では、米軍を中核とした数十万人規模の国連軍が必要な物資やサービスの買い付けが行なわれた。いわゆる「特需」、あるいは「朝鮮特需」により、日本経済は動乱ブームにわき返ることとなった。

国連軍は、日本の調達基盤を活用して、戦争に必要な物資・サービスを取得した。さらに特需として、国連軍の必要とする武器を、日本の業者から取得した。このような場合、占領軍としての連合軍最高司令官は、日本政府の上位にあつたので、日本の法規にとらわれることなく、武器の製造をさせることも可能であつた³⁵。なお、特需には、直接朝鮮戦争遂行を目的とするものに限らず、沖縄での基地の強化、アジア諸国に展開する米軍、あるいはアジア諸国に必要な米国の援助としての物資・役務の取得も含んでいる。

まず、地上戦闘の戦力の展開に際しての調達基盤の状況であるが、佐世保・門司・福岡・神戸・横浜などの港から輸送船が出航し、兵員・軍需品が送り出された。また、朝鮮半島での戦闘で損傷した戦車・トラック・自動車などが荷揚げされた。これらは、相模原などの補給廠で再生・修理が行なわれ、その際の役務などが調達された。

次に、海軍は、米第7艦隊の空母及び戦艦を、黄海及び日本海側に展開させて、航空攻撃及び艦砲射撃を行い、航空阻止及び海上封鎖の任についた。このとき艦船の補修や整備、空母搭載の航空機の整備は、佐世保・横須賀などを中核とした海軍基地を活用して行なわれ、これらは日本の役務サービスによって行なわれた。また、日本から朝鮮半島に送り込まれた物資重量の殆んどは、海路によるものである。

米極東空軍は、7月の末までに、フィリピン、グアムから航空戦力を日本に展開させた。板付・岩国飛行場などからは、戦闘機・偵察機が、横田・沖縄からは爆撃機がそれぞれ出撃し、芦屋と釜山の間は輸送機が往復した。この結果、4,300回の対地支援任務、2,550回にわたる共産側の補給ラインに対する攻撃、1,600回の偵察及び輸送任務を行なってい

³⁴ 矢野恒太記念会編『昭和二十九年度版 日本国勢図会』82頁。大蔵省大臣官房調査課編『図説日本の財政』(東洋経済新報社、1955年)290頁。占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』293頁。

³⁵ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』30頁。

るが、飛行場の滑走路延長、施設の整備、爆弾などの荷役作業などの支援は、日本で行なわれた。これらの物資の輸送に際しては、基地が設置された港湾や、空港・補給廠において、さまざまなかたちで、役務サービスが活用された³⁶。

空軍戦力では、F-80 ジェット戦闘機が九州福岡から作戦を展開したが、当時の F-80 は滞空時間に制約があったため、急遽燃料タンクを手当てして、不足する滞空時間を補う必要があった。この問題に際して米軍極東空軍は、翼端に装着する 265 ガロン用の燃料タンク この燃料タンクの名称を「ミサワ・タンク」³⁷と呼ばれた を日本の企業に緊急発注し、多数つくらせた。F-80 やレシプロ戦闘機が対地攻撃の際、ナパーム弾用のタンクも日本の企業に製造させた。例えば、中日本重工業(株) (現三菱重工業(株)) は、特需として 50 年 8 月に米極東空軍向けの落下タンクの製造、及び各種車両の修理を受注している³⁸。

このような状況下、50 年 9 月 15 日の仁川上陸の背後には、日本の輸送艦船・物資・役務が活用された。その際に必要とされたものは、各種の用途に応じた必要な艦船、物資の輸送に必要な役務などであった。ここで特記すべきことは、国連軍が朝鮮半島に急速に戦力を投入するに際して、要した膨大な役務能力である。つまり、必要な物資の供給だけではなく、飛行場・港湾の整備基地基盤の整備、輸送・修理・物品手配などの役務が行なわれたのである。国連軍が、戦勢を挽回できたのは、米国の強大な資本力・動員能力と、短期間のうちに 24 時間体制で対応できた、日本における製造能力と、役務供給能力に帰するともいえる。そして、これら調達基盤は、特別調達庁の約 28 万人の要員の整齊とした活動によるものである³⁹

それでは、特需の発生は、どのような状況であったのであろうか。50 年 7 月を起点として特需契約の内容をみると、以下ようになる。50 年(昭和 25 年)7 月～51 年(昭和 26 年)6 月の間の特需契約高は、約 3 億 2,900 万ドル(うち物資 2 億 3,000 万ドル、サービス 9,900 万ドル)。物資のトップは、繊維関係の 6,253 万ドル(物資総額の 27%)であり、この期の前半は土嚢用麻袋の契約が圧倒的に大で、後半は季節的關係から毛布、綿布、衣類の契約が増加した。第 2 位の運輸機械類は 4,399 万ドルで、その過半はトラックで、その他は鉄道貨車、蒸気機関車その他の車両、乾電池類である。第 3 位は金属製品の 3,503 万ドルで、ナパーム弾用タンク、航空機燃料タンク、有刺鉄条鋼柱、有刺鉄線、鋼製組立家屋、ドラム缶(55 ガロン)、燃料タンク(165 ガロン)などの大口契約が激しい戦況を

³⁶ 大森『講和の代償』208 頁。

³⁷ Giangreco, *War in Korea 1950-1953*, p.256.

³⁸ 名古屋航空機製作所 25 年史編纂委員会『三菱重工 名古屋航空機製作所二十五周年史』(三菱重工株式会社名古屋航空機製作所、1983 年) 686 頁。

³⁹ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』576 頁。

反映している。サービス関係契約は、修理が一番大きく 3,960 万ドルで、大部分は自動車の修理で、船舶・機械関係の修理が含まれる。運輸・荷役・倉庫の契約も修理とほぼ同額で 3,932 万ドルで、海上運輸・国鉄輸送などが内訳である（付表 5 参照）⁴⁰。日本で調達されたものは、上記のとおりであり、この期間は、砲弾・爆弾の弾薬類は含まれず、米本土から米軍の艦船、あるいはチャーターした貨物船で日本にもち込まれたり、直接朝鮮半島に陸揚げされたと考えられる。その際には、国連軍によって、日本の荷役・数量検査・輸送などのサービスが活用された。

以上のことから考察すると、戦車・航空機・艦船・火器の製造を除き、必要な物資及びサービスの多くの部分は日本で取得できることを示したと考えることができよう。言うなれば、戦争の勃発と共に、日本における陸海軍の展開及び航空基地の緊急の整備によって、調達基盤の観点から国連軍を支えたのである。

（ 3 ） 休戦協定締結までの 2 カ年

休戦協定締結までの 2 カ年は、戦争の様相は、軍事的な解決が困難になり、51 年 7 月以降は休戦会談が開始され、戦局の大きな変化が望めなくなった。朝鮮半島の情勢に加え、対日講和条約への動きが徐々に見られたのである。つまり、ワシントンの主導により、米國務省長官顧問のダレスによる調整が英・オーストラリア・フィリピン・インドネシアなどに対して行なわれ、9 月の講和条約・日米安全保障条約締結、翌年 2 月の日米行政協定調印により、米軍基地の安定的な使用及び日本の再軍備の方向が具体化していくのである。そして、これらのことが、日本の調達基盤の変化をもたらすことになって行った。

51 年 7 月～52 年 6 月の特需契約高は、約 3 億 3,00 万ドル（うち物資 2 億 4,600 万ドル、サービス 8,500 万ドル）。物資のトップは金属製品で 4,519 万ドルであり、有刺鉄線、有刺鉄条鋼柱、建築用鋼材は依然活発に契約され、ドラム缶の発注も大きかったが、兵器関係が圧倒的に多額であった。すなわち民間企業に武器の製造をさせ、必要な軍需物資の調達を本格化させたことがうかがわれる。ここで軍事物資の主要なものであるが、消耗性の武器弾薬関連が主となり、対地攻撃用の爆弾、砲弾などの弾薬が主流を占め、繊維製品・輸送用機械がそれに続いた。また、空軍用の羽根付弾、落下傘付照明弾に対する新しい契約のあとをうけて、この期の末には、完成兵器に対する発注が開始されて注目された。繊維関係品に対する契約は 4,472 万ドルで、毛布・キャンパス地、綿糸などが減少し、綿布・麻袋などが増加した。運輸機械類は、トラックにかわり、自動車用部品が増加し、特需商品としてトップとなっている。さらに、石炭・セメント・木材・組立家屋・硫安なども増

⁴⁰ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』558 頁。

えている。サービス関係は、依然修理が大きく 3,246 万ドルで自動車の修理がその過半を占めた。国鉄がこの期から離脱したので、運輸・荷役・倉庫は前年の 70%程度に減少している（付表 5 参照）⁴¹。

以上列举した特需契約から判断できることは、戦線の膠着とともに繊維製品、食糧、荷役サービス、トラック・自動車などの車両の新規製造などの需要が減少したのに対し、金属製品・鉱物性燃料の物資及び修理、及び改装サービスの契約が引き続き継続して、相当な額を占めているということである。そして、従来よりも高度な調達要求としての米軍艦船・航空機の整備、爆弾、砲弾など完成兵器の製造・取得、通信機器などのライセンス生産などの発注が模索され、それ以降、これらの特需が具体化したことを示している⁴²。

以上述べてきたことは、国連軍の行う朝鮮戦争継続のための特需と、米国の東アジア戦略遂行のための特需とがあることを意味した。この後者の特需は、米国の戦略的理由に加え、経済性の追求のためということが第一の理由である。一方で、日本においても外貨の収入、米国の進んだ技術導入などができるため、産業界の要望⁴³を反映するかたちで、在日米軍、在韓米軍、韓国軍などが必要とする物資を、米国の軍事予算、あるいは援助のなかで、額は減少しつつも継続された。このように、日米安全保障条約・行政協定の意味するところは、日本の調達基盤そのものの質的な変化を示す。すなわち、米軍艦船・航空機の整備、武器・弾薬などを含めた完成兵器の製造などに代表される防衛産業基盤の再編と考えられる。防衛産業の発注側としては、米軍に加えて、日本の防衛力整備の主体である警察予備隊・保安隊となる。

ここで武器等の製造について付言しておこう。特需生産は別として、GHQ は 52 年 4 月に兵器・航空機などの生産禁止指令を緩和したため、講和条約発効後、日本政府により 52 年 7 月に航空機製造法公布、53 年 8 月に武器等製造法公布が成された。これらを受けて、わが国の国防に必要な武器等の製造が開始された。これ以降、日本政府は、特需のもつ経済的な効用を考慮しつつ、特需の継続、もしくは防衛力の整備を指向することとなるのである⁴⁴。そして、その後、長期間にわたり特需が継続した⁴⁵。

（４）調達基盤に関する考察

最後に、包括的な観点から、調達基盤について考察してみよう。ここで、国連軍による

⁴¹ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』558 頁。

⁴² 名古屋航空機製作所 25 年史編纂委員会『三菱重工 名古屋航空機製作所二十五年史』687 頁。

⁴³ 大森『講和の代償』214 頁。

⁴⁴ 大蔵省『図説 日本の財政』109 頁。

⁴⁵ 経済企画庁調査部『経済要覧 1957』191 頁。名古屋航空機製作所 25 年史編纂委員会『三菱重工名古屋航空機製作所二十五年史』31 頁。

特需、あるいは朝鮮特需が、当時の日本の経済的な苦境を救済したことは事実である。しかしながら、特需の影響を経済的な部分に局限するよりも、調達基盤と特需をその政治・軍事・産業・社会的な観点から分析検討することが、さらに重要である。本節ではこのことに焦点をあててみよう。

特別調達庁は、札幌・仙台・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・呉・福岡に局を置き、全国約 70 箇所に事務所を設けていた。このため、50 年に調達基盤は、すでにでき上がっており、占領軍の調達要求を受けて、調達業務を担当してきたという経緯がある⁴⁶。朝鮮戦争の間においても、GHQ が廃止された後は調達庁として、朝鮮戦争の兵站を担当する在日兵站司令部との連携のもと、一貫して複雑、かつ広範な業務を処理してきた。もし、特別調達庁による整齊とした調達業務がなかったならば、国連軍の朝鮮半島への展開、必要な物資・役務サービスを得る際は、混乱をきたし、戦局はもっと違った展開をしていたと考えられる。

では、特需の政治・軍事的な意義は、何であろうか。それは、国連軍からの発注に対して、物資・サービスを供給する側が協力的であり、経済的な利点を受取り、朝鮮戦争の間は大きな政治的な問題が発生しなかったことに集約されるであろう。まだ当時の日本は共産主義の活動も抑制され、また、国連軍への協力の観点から異論もなかった。国連軍の主体たる米軍からは、朝鮮半島で使用する物資・サービスに加え、作戦基盤の整備も併行して進んだ。これは、51 年後半以降は、調達基盤そのものがさらに経済・産業政策的な観点からも強化されたことを反映するものである。さらには、特需に際して米軍との大きな政治的問題が生起せず、経済的な恩恵を受取ったことにより、政治・経済界をはじめ、米国に対する政治・経済的な結びつきを容認する世論が形成されたことに大きな意義がある。このように、戦争の間に調達基盤が強化され、再軍備の観点でも日本の防衛力の整備を推進する基盤が逐次構成されたのである。

いままで、朝鮮戦争に直接関係する特需、あるいは調達基盤を考えてきた。ここで特需をより広い観点、いわゆる「アジアの工場」たる日本という観点から考えることとする⁴⁷。沖縄では、朝鮮戦争に先立って 50 年から、米軍による調達として日本の企業、地元の役務を用いて飛行場・基地施設・港湾の整備を特需として行なっている⁴⁸。加えて、国連韓国復興事務局（UNKRA）、経済協力局（ECA）、対外活動本部（FOA、なお ECA は後にこれに吸収された）、国連協力局（ICA、なお FOA は後に廃止されてこれに引き継がれた）、あるいは在日仏印、ベトナム調達機関等による調達なども特需に含まれているが、付表 3

⁴⁶ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』329 頁。

⁴⁷ 信夫『朝鮮戦争の勃発』21 頁。大森『講和の代償』212 頁。

⁴⁸ 信夫『朝鮮戦争の勃発』14 頁。

にそれらを示す⁴⁹。そして、この表及び付表 5 から明らかなように、特需は戦争休戦後も継続した。以上のことから、日本の調達基盤は、朝鮮戦争を契機として、繊維製品・運輸機械などのさまざまな物資、砲弾に代表される兵器、復興用資材等を朝鮮半島をはじめとする地域に供給し、さらに民生用の鉄鋼材・機械・肥料などをアジア諸国に輸出したと結論づけることができる。

おわりに

これまで朝鮮戦争に伴う作戦基盤としての日本、あるいは調達基盤としての日本について考察してきた。ここで、政治・軍事的な観点から、先ず指摘すべき最も重要な事項は、朝鮮戦争を契機として東アジアのみならず、世界が新たな戦略環境下に入ったことをまず挙げたい。東アジアに限定して、太平洋戦争勃発前、同戦争終結時、朝鮮戦争休戦協定締結時の 3 つの戦略環境を想定するならば、その変化は一目瞭然である。その端的な例としては、戦略環境を決定する政治主体としての国家関係を眺めるだけで十分であろう。しかしながら世界は、それに加えて、戦争遂行を前提とした有事即応の軍事態勢の戦略環境に遷移したのである。この中で日本は、自由主義圏のメンバーとして位置づけられることになった。休戦協定締結時、付図 3 に対比して日本・韓国・台湾は、米国の防衛圏に明確に組み込まれた。日本の再軍備に到る経緯では、GHQ マッカーサー司令官が、朝鮮半島に米占領軍部隊が展開するに際し、日本における防衛力・軍事力の空白を防止するため、警察予備隊の創設を命じたことにはじまった。結果として、日本政府も再軍備を受容した。そして、日本の再軍備の議論は、既に米占領軍が日本に配備した防衛力の肩代わりすることを含め、講和のプロセスの一環となり、その後も日米安全保障条約の枠内での日本の成すべき事項として継続した。警察予備隊・保安隊・自衛隊は、実際には、駐留米軍任務の部分的な肩代わりと考えるべきものであった。警察予備隊は、50 年の創設当初から、政治的な妥協の産物として出発し、その後も類似した考えが踏襲された。吉田茂政権は、朝鮮戦争を契機して、再軍備・防衛力の整備に加え、経済的な分野に国家努力を傾注する政策を取った。

51 年 9 月、日本は、対日講和条約に調印し、翌年日米行政協定を結んだ。米国は、世界戦略の遂行の一環として、東アジア戦略の具体化を在日米軍の継続駐留により推進した。その一方で、東アジア及び日本における日米の役割分担が明らかにされた。つまり、当初、

⁴⁹ 占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』647 頁。経済企画庁調査部『経済要覧 1957』190 頁。

米占領軍が担った日本の国土防衛は、朝鮮戦争を契機として、日本が部分的に肩代わりをするということが、明確になった。軍事的な意義として確認すべきこととしては、朝鮮戦争を契機として、1) 米ソ冷戦の軍事的対峙の戦略環境に遷移したこと、2) わが国のもつべき防衛機能の基本的な枠組みが決定され、機能的には日本周辺に限定されたものであること、3) 戦略的な情報収集や攻勢的な対処力は在日米軍が保有し、朝鮮半島への対応も国連軍として引き継がれたこと、などがある。

以上述べてきたが、敗戦から朝鮮戦争を経て、米占領軍の意義の変質及びわが国の再軍備、さらにはこれらの状況の変化に伴う日本の作戦基盤・調達基盤について考察を試みた。しかしながら、日本が国家主権を回復した後は、どのような安全保障政策をとるかは最終的には日本政府が選択する自由があるのも事実である。わが国の安全保障政策を検討するにあたっては、軍事政治的な含意を確認する必要がある。このような経緯を経て、日本は、日米安全保障条約のもと、米国と友好的な国家の一員として脱皮することとなった。日本では、政治社会的にも一部の社会主義・共産主義信奉者の動きはあったが、朝鮮戦争を行う国連軍には協力的であり、再軍備についても世論の強い反対も少なかった。また、これに続く講和・日米安保の動きに対しても、非現実的と思われる全面講和に対して、現実的な選択を行ったのである。以上のような日本が選んだ軌跡は、朝鮮戦争との関連のもとにとらえるべきであろう。

(防衛研究所戦史部所員)

付図1 日本の位置及び韓国釜山までの距離

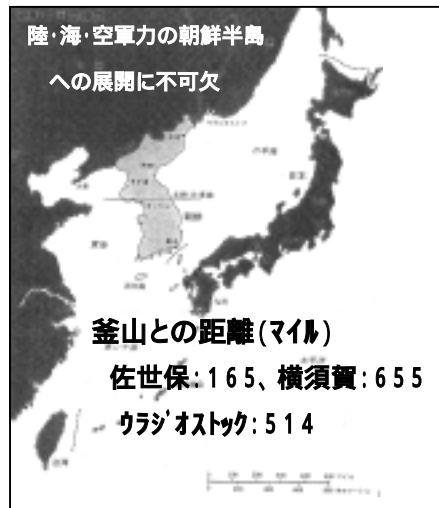


Ocean Distances from Pusan in Nautical Miles

Sasebo	187	Port Arthur	559
Wanran	308	Yokosuka	655
Kobe	358	Hong Kong	1044
Inchon	402	Manila	1402
Shanghai	491	Pearl Harbor	3968
Chinnampo	498	San Francisco	4914
Wladivostok	514	Panama	8086

図の出版: "History of United States Naval Operations KOREA"

東アジアにおける日本の
戦略戦術的な位置は
極めて重要



付図2 作戦基盤説明図



付図3 不後退防衛線

1950年1月米アチソン
国務長官発表



出展：「朝鮮戦争」小此木政夫著、P58

付表1 一般会計総支出に対する終戦処理費支出及び特需契約額

(単位：百万円)

年度 西暦（昭和）	一般会計支出 総額：A	終戦処理費 支出：B	B/A： 比率%	特需契約高：C	C/A： 比率%
1946（21）	115.207	37.930	33%	-	-
47（22）	205.841	64.128	31%	-	-
48（23）	461.974	106.151	23%	-	-
49（24）	699.448	99.658	14%	-	-
50（25）	633.295	98.432	16%	68.888	11%
51（26）	749.838	93.139	12%	127.310	17%
52（27）	873.942	18.137	2%	110.384	13%
53（28）	1,017.164	2.646	0%	159.791	16%
54（29）	1,040.761	-	-	85.893	8%
55（30）	1,018.169	-	-	62.106	6%
計	4,756.709	520.221	11%	-	-

出展：占領軍調達史統計編

付表2 終戦処理費経費中の建設費と維持費の割合（単位：%）

区分 / 年度（西暦/昭和）	1946/21	47/22	48/23	49/24
建設的経費	67.5	49.0	20.3	9.4
維持的経費	32.5	51.0	79.7	90.6

出展：占領軍調達史統計編

付表3 特需による外貨収入(単位 百万ドル)

年度	外国軍関係				その他機関関係		合計 A	外国為替 受取額 B	比率% A/B
	円売却	米軍貯蓄 振込	沖縄建設 工事	その他	FOA、ICA	UNKRA			
西暦(昭和)									
1950(25)	110.2	38.3		0.4			148.9	1,008.0	15%
51(26)	228.3	337.5	6.3	7.4	12.2		591.7	2,241.0	26%
52(27)	287.7	503.6	12.4	4.2	15.7	0.5	824.1	2,239.0	37%
53(28)	322.6	456.0	8.9	2.5	16.7	2.8	809.5	2,120.0	38%
54(29)	313.1	245.8	3.5	7.1	25.0	1.7	596.2	2,309.0	26%
55(30)	287.1	193.9	2.1	2.9	70.1	0.5	556.6	2,668.0	21%
56(31)	225.1	160.8	1.4	2.8	93.0	0.7	483.8	2,669.0	18%
小計	1,774.1	1,935.9	34.6	27.3	232.7	6.2	4,010.8	15,254.0	26%

出展：経済要覧 1957年、経済企画庁調査部編

備考：昭和31年度は1-10月まで

FOA:対外活動本部、ICA：国連協力局、UNKRA：国連韓国復興局

付表4 米国の対外援助(単位 百万ドル)

	戦時中	マーシャル	1948.4	1950	1951	合計
		計画以前	-49.12			
対外援助総額	40,971	14,505	9,476	4,160	4,575	73,687
贈与額	40,256	6,339	8,583	4,027	4,461	63,666
貸付額	715	8,166	864	133	144	10,022
国別援助額/ 英国	29,052	4,179	1,824	710	236	36,001
フランス	2,737	2,119	1,466	514	476	7,312
ドイツ			1,763	484	386	2,633
イタリア	310	1,099	747	290	300	2,746
中国及び台湾	1,311	1,444	308	25	73	3,161
日本及び沖縄		1,027	956	307	253	2,543

出展：米国商務省調、日本国勢図会(昭和29年)

付表5 主要特需契約高内訳(単位 百万ドル)

	朝鮮戦争勃発後の2年間における特需契約高内訳			特需契約高内訳					
	第1年 1950.7-51.6	第2年 1951.7-52.6	小計	52 (27)	53 (28)	54 (29)	55 (30)	56(31) (1-9)	小計
物資									
食糧	7.4	1.3	8.7	1.2	11.6	7.1	5.3	4.9	30.1
飲料及び煙草	0.5	1.6	2.1	2.2	2.3	1.1	0.4	0.4	6.4
原材料(燃料を除く)	8.0	13.0	21.0	8.6	10.4	1.7	4.1	2.8	27.6
鉱物性燃料	7.4	16.0	23.4	27.1	37.6	15.3	10.0	8.8	98.8
薬品類	11.6	24.2	35.8	21.5	13.1	3.8	4.3	3.7	46.4
ゴム製品	1.8	3.4	5.2	0.9	0.4	0.3	0.2	1.9	3.7
木材及びコルク製品	7.9	7.2	15.1	3.7	7.2	3.7	2.8	1.4	18.8
紙及び紙製品	1.2	1.4	2.6	1.4	2.3	0.9	1.5	1.3	7.4
繊維製品	62.5	44.7	107.2	21.8	21.8	1.1	2.9	2.2	49.8
非金属鉱物製品	2.2	11.7	13.9	8.5	7.0	3.5	4.0	3.5	26.5
第一次金属製品	11.2	17.7	28.9	13.4	18.7	3.2	4.8	3.7	43.8
金属製品	36.7	45.2	81.9	36.0	89.9	69.8	10.3	2.3	208.3
機械類(除く電気機械)	3.5	4.0	7.5	2.9	3.9	1.8	2.4	2.0	13.0
電気機械及び装置	9.3	7.1	16.4	4.8	7.3	5.2	6.1	3.2	26.6
運輸機械	44.0	30.3	74.3	18.6	8.1	1.7	1.4	3.6	33.4
組立家具、水道、暖房等	7.6	10.7	18.3	3.9	10.0	0.3	0.4	0.6	15.2
衣類及び靴	4.9	4.6	9.5	3.6	3.7	0.0	0.0	0.0	7.3
その他の製品	2.4	2.0	4.4	1.4	5.5	2.3	6.0	7.3	22.5
合計	230.0	246.2	476.2	181.7	260.8	122.9	66.8	53.6	685.8
サービス									
運輸荷役及び倉庫	39.3	26.7	66.0	20.5	38.8	18.0	11.9	9.3	98.5
通信及びその他公益事業	4.7	5.1	9.8	28.3	40.0	28.1	28.9	22.9	148.2
建設	11.1	16.7	27.8	9.9	58.5	37.3	27.4	15.7	148.8
修理及び改装	39.6	32.5	72.1	51.0	39.1	44.7	38.9	29.9	203.6
米軍原料による製造	1.5	1.8	3.3						
専門的サービス	2	0.7	2.7	1.8	3.3	1.9	1.7	1.2	9.9
その他のサービス	0.5	2	2.5	6.0	3.4	2.5	2.2	1.2	15.3
合計	98.9	85.4	184.3	117.5	183.1	132.6	111.1	80.2	624.5
総合計	328.9	331.5	660.4	297.2	443.9	255.5	177.9	133.8	1,308.3

備考：特別調達庁による発注分を除く

出展：占領軍調達史

出展：米国大使館、

経済要覧 1957年、経済企画庁調査部編

付表6 わが国の国際収支内訳 (単位 百万ドル)

		1951 (昭和 26)	1952 (昭和 27)
経常収支	貿易輸出:A	1,353.7	1,289.3
	貿易輸入:B	1,646.8	1,694.2
	入超:A-B	293.1	404.9
貿易外受取勘定	国内産金生産消費差増	4.4	5.6
	外国民間人国内消費	8.9	8.2
	運賃・保険収入	44.8	76.9
	海外への投資収益	1.1	6.1
	特需(物資及びサービス)	327.0	344.8
	駐留軍人本邦内消費	297.3	342.7
	米国の防衛分担金		100.3
	海外よりの民間向送金	26.2	44.9
	政府への贈与	156.7	6.4
	その他のサービス収入	101.2	15.0
	貿易外受取勘定計(其他共):C	967.6	950.9
経常取引受取合計:D=A+C	2,595.4	2,425.3	
貿易外支払勘定	本邦人海外消費	4.9	4.9
	運賃・保険支払	271.3	246.9
	外国投資の収益	6.4	11.0
	民間人の送金	10.4	15.9
	政府の贈与	273.3	242.6
	その他のサービス支払	51.4	39.6
	貿易外支払勘定計(其他共):E	619.2	566.9
経常取引支払合計:F=B+E	2,266.0	2,261.1	
経常取引差引:G=D-F	329.4	164.2	
臨時収支(増または 減)	民間資本移動	34.1	37.4
	政府及び金融機関の資本移動	367.1	212.1
	貨幣用金	4.3	11.9
	臨時部計:H	337.3	162.8
国際収支合計:G-H	7.9	1.4	

大蔵省調、日本国勢図会(昭和29年)

支払超過